

戦後台湾の人口、工業化および都市化〔I〕

Population, Industrialization and Urbanization of Taiwan after the World War II〔I〕

陳 禮 俊

CHEN, Li-chun

Abstract

Taiwan has shifted to industrial society from agricultural society in only one generation after the World War II. However, overpopulation problem of the urban sector in developing countries like the South-East Asia countries is comparatively little in Taiwan. This paper analyzes, (1) The factor which can affect features of population change, industrialization and urbanization in Taiwan postwar. (2) The endogenous factor of industrialization based on the change of industrial structure. (3) The relevance and factor between industrialization and urbanization in Taiwan. And the purpose of this paper is, (1) To find the features of industrialization and urbanization process in Taiwan postwar. (2) To examine the theory of development economy science which has developed until now.

Keywords: industrialization, urbanization, population density, endogenous factor, exogenous factor

目 次

1. はじめに
2. 人口
 - 2-1 人口調査
 - 2-1-1 人口増加
 - 2-1-2 人口転換
 - 2-2 人口政策
 - 2-3 人口構成
 - 2-4 教育水準
3. 工業化
 - 3-1 産業構造の変化
 - 3-2 工業化の過程 (以上本号)
 - 3-3 工業化の要因 (以下第60巻第4号)
 - 3-4 工業化の「内生的」要因
4. 都市化
 - 4-1 人口密度
 - 4-2 都市の人口集中
 - 4-3 都市人口集中の要因
 - 4-3-1 都市化要因の経済理論
 - 4-3-2 戦後台湾の都市化要因
5. 終わりに

1. はじめに

戦後台湾の経済発展について、Speare, Liu, Tsay (1988) などは、台湾における農村社会から都市社会への移行過程を分析した。川瀬 (1992) は、「平均地権」の研究を土台に、戦後台湾の土地政策の現状および歪みを指摘

した¹⁾。渡辺・宮田(1993)などは、戦後台湾の産業構造と経済成長の特徴および要因を分析した。Vogel(1993)は、アジアNIEsの四ヶ国・地域を中心に、それぞれの工業化過程および経済発展の動きを政治経済学の視点から説明した。しかしながら、今までの研究では、戦後台湾の人口構造変化のような「内生的(endogenous)」要因は過小評価されたため、経済成長の貢献を大きく「外生的(exogenous)」要因に帰着する傾向であった。

台湾は、僅か一世代で、農業社会から躍進する工業化社会に転じ、類を見ない凄まじい経済成長を遂げ、さらに情報化社会(脱工業化社会)へと転換しつつある。台湾には、東南アジア諸国のような発展途上国の都市人口過密問題は比較的少なく、安定した工業化と都市化を成し遂げた。本研究は、異なる視点から、(1)戦後台湾の人口変化の経緯と特徴、そして、工業化および都市化に影響を与えうる要因を調べる、(2)産業構造の変化に基づいた工業化の指標、過程および「内生的」要因を考察する、(3)人口密度と都市の人口集中現象の現状を分析し、台湾における工業化と都市化の関係および要因を探ることにしたい。その目的は、戦後台湾の工業化と都市化過程の特徴をまとめ、今まで発展してきた開発経済学の論点を検討すること。

1) 中華民国は、1911年の孫文による辛亥革命によって成立した。第2次世界大戦後、中国大陸で国民党と共産党の間で、内戦が起こり、1949年に、国民党は敗れ、台湾に中華民国の本拠を移した。台湾における土地政策の理念である「平均地権」制度は、孫文の三民主義(民族・民権・民生)のなかの民生主義の理想を具体化したものである。平均地権とは、「土地を活用することが必要な人に、土地を取得して利用する機会を与える」ことであり、単に土地を国民に平均して配分するというものではない。つまり、所有より利用の意義を説いたものである。またもう一つの理念として、「土地の私的所有を否定はしないが、所有はあくまで平均地権の実現に資する範囲内に限定される」、「私人の完全な土地所有権を認めないが、土地所有権全てを国有化するとも主張はしない。つまり、所有権の内容を分割して、支配管理権(上級所有権)を国家に、使用収益権(下級所有権)を個人に帰属せしめる」というものである。

2. 人口

2-1 人口調査

中日甲午戦争（日清戦争，1894年—1895年）での中国の敗北により，台湾は，1895年から日本植民地支配の海外領土の一部になった。その前の人口調査資料はあったものの，信頼度が低いため，参考にはならない。最も信頼性が高く，且つ詳細な調査事項にわたる台湾の人口調査が行われたのは，この植民地支配の時代からである（南，1971）。台湾の人口調査としては，早くも明治38年（1905年）に，そして，大正4年（1915年）に，それぞれ「臨時戸口調査」と「第二次臨時戸口調査」が実施された。いずれも日本の本土による第一回国勢調査（1920年）より早かった（同年，第一回台湾国勢調査も同時に実施された）。その後，5年ごとに日本の本土と一斉に国勢調査が実施された。

表1は，植民地政権の台湾地区総人口の推移を示したものである。それによると，本世紀初頭から，最終回の台湾国勢調査（1940年）までの35年間，台湾の総人口は，300万人から590万人まで増加していたことがわかる。そして，その総人口の推移をみていくと，終戦後の政権交替（1945年）までの40年間に，台湾地区の総人口は600万人になり，ほぼ倍増したことがわかる。戦後国民党政権は，戸籍登録による毎年末の現在の人口を調査し，1946年以後の人口統計データを発表している。この人口統計データは，主に植民地時代に樹立した戸籍制度と戸口調査に基づいたものである。現行の法律によると，台湾地区に戸籍を設けている中華民国の国民は，「戸籍登録人口」と呼ばれている。1969年以前の台湾地区の総人口数には，職業軍人，兵役義務軍人や刑務所に監禁されている犯人などが含まれていなかった。

表1 植民地政権における台湾地区総人口の推移

(単位：千人，%)

年 度	1905	1915	1920	1925	1930	1935	1940
総人口	3,040	3,480	3,655	3,993	4,503	5,121	5,872
増加率		1.36	2.99	1.79	4.3	2.6	2.45

出典：南亮三郎編『台湾の人口と経済』，アジア経済研究所，1971年

次に総人口変化のフローをみていきたい。

2-1-1 人口増加

一国の人口動態をみるため、最も重要な指標の一つは、人口増加率を分析することである。そして、人口増加率は二つの要素に分けて考えることができる。まず出生率と死亡率の差による自然増加率で、次は移入と移出などの人口移動による社会増加率である。人口理論の研究文献によると、工業先進国の人口増加率の軌跡は経済成長にともなって、自然増加の面から考えると、その人口動態パターンは高出生率—高死亡率型から、高出生率—低死亡率型を経て、さらに低出生率—低死亡率型へと変化する（例えば、Helleiner, 1957）。そして、アメリカのような移民政策の導入や難民流入などの特例によって、顕著な社会増加をみせた例を除いて、国レベルの社会増加率は、それほど著しくはないと考えられるだろう。

戦後台湾の人口動態の変化は、自然増加率は高出生率—低死亡率型から、低出生率—低死亡率型の段階へ変化している。その絶対値からみると、人口の自然増加率は(a) 3%以上の第一期（1963年以前）、(b) 3%—2%の第二期（1964年—1971年）、(c) 2%—1%の第三期（1972年—1993年）、さらに(d) 1%以下の第四期の推移で、時期を区分することができる。1972年から台湾人口の自然増加率は1976年を除いて、既に2%以下の水準にとどまり、人口の自然増加は鈍化している²⁾。次に社会増加をみていきたい。1947年—1949年

の3年間は、戦後台湾の総人口変化の最も激しい時期である。蒋介石が指導した国民党政権の中国大陆での失脚によって、台湾に流れ込んだ大量の「軍事難民」や政府関係者、親族などの人数は敗戦によって日本へ引き揚げた日本人の人数を上回っているから、高い成長率を示した（それぞれ4.63%、2.25%、5.77%）。そして、1950年に、それらの新しく移入した人口（外省人）の一部は、政局の不安の影響でさらに海外へ移出するため、異常な減少率を示した（-1.04%）³⁾。

その後は一旦落ち着いたが、1969年に9年国民義務教育の実施や前述した戸籍統計対象の拡大で、高い増加率（2.88%）を示した。また1989年中国の北京で起こった「天安門事件」の影響で、中国への不信感と恐怖感が高まり、1990年から海外移民は顕著となっている。結果として、戦後台湾の人口増加率は速い速度で減少しているといえるだろう。

2-1-2 人口転換

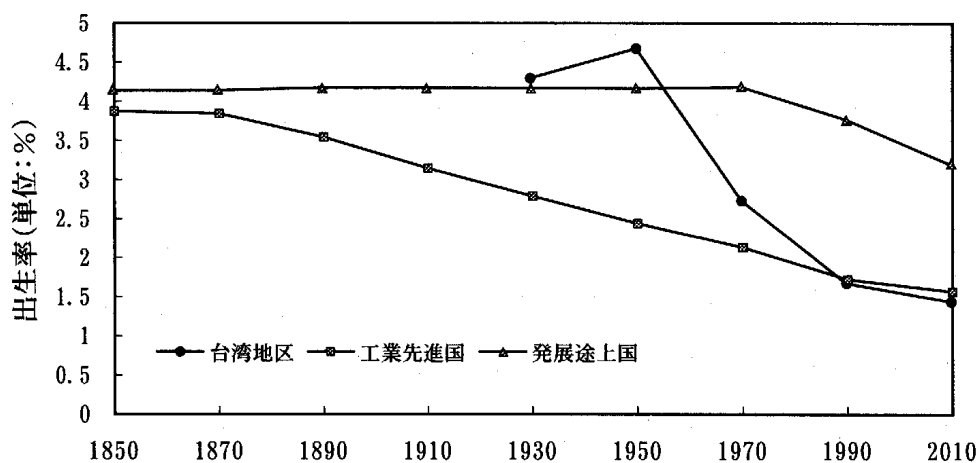
工業先進国の経験から、一国の人口動態は高出生率—高死亡率型の第一段階から、高出生率—低死亡率型の第二段階を経て、低出生率—低死亡率の第三段階に至ることは既に指摘したが、この変化の経緯は所謂「人口転換理論」と名付けられる⁴⁾。しかし、発展途上国の人口発展は、必ずしもこの三つの段階をそのまま沿っていくわけではない。「後発性利益 (latecomers' advan-

-
- 2) 1976年は旧暦の「龍年」(竜の年)であり、「望子成龍」(子供の出世を望む)の熱望で、子供を産みたい傾向は依然残っている。
- 3) 戦後台湾に在住している「台湾人」は大きく、(1)原住民(高砂族)、(2)福洛人：明、清の時代、中国の東南沿海地域(主に福建省の南部)から移住した「中国人」の後世、(3)客家人：同(2)、主に広東省の中南部、(4)外省人：戦後国民党政権とともに、台湾へ亡命してきた「中国人」(主に軍人、官僚およびその家族)とその後世、の四つのグループに分けることができる。
- 4) 人口転換速度の計測方法に関する論文は、L. T. Cho and J. Y. Togashi (1984)を参照されたい。

tages)」の理論から考えると、工業先進国の進んだ医療技術や公共衛生など「外生的」要因の技術輸入によって、発展途上国の死亡率を抑えることは可能となる。これらの外生的要因は人々の健康維持、平均寿命の延長に大きな役割を果たすのみならず、自然の生殖力も高めさせた。そうすると、人口動態パターンの第二段階の期間は長くなり、なかなか第三段階へと進まない。出生率は依然高く、死亡率も低い水準にとどまる。結局、人口の自然増加現象は急激に進む（渡辺，1986）。

図1と図2で示したように、基本的に戦後台湾経済発展の初期段階では、人口動態の変化過程は発展途上国モデル（第一段階、第二段階）とほぼあてはまるが、一旦本格的工業化の段階に入ると、工業先進国モデル（第三段階）へと転換した。且つその転換期間は比較的短い。つまり、台湾の人口転換の速度は欧米などの工業先進国より比較的速かったことは一つの特徴である（劉，1991）。

図1．戦後台湾の人口転換の国際比較（出生率）

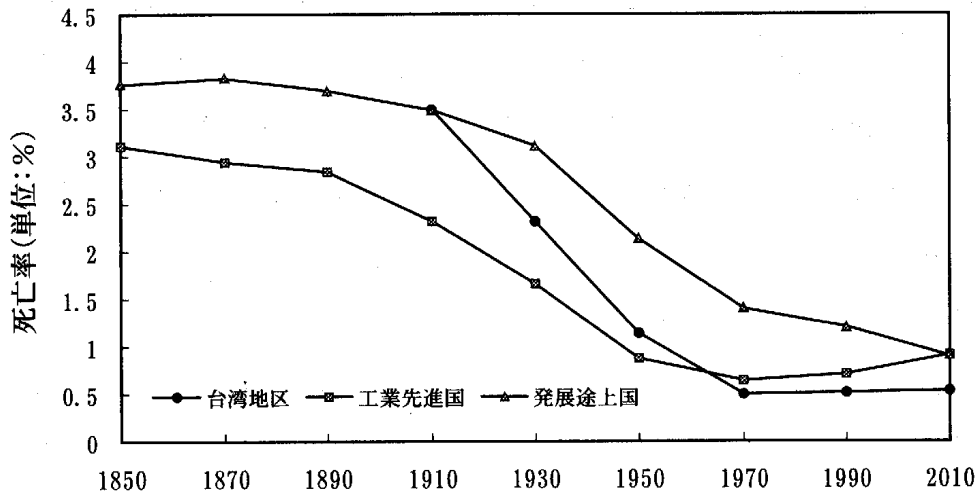


資料：1. 世界銀行編印『世界開発報告』，1993年より作成

2. 高希均・李誠主編『台湾経験四十年』，1990年より作成

注：工業先進国，発展途上国は10ヶ国の平均値，2010年は予測値

図2. 戦後台湾の人口変換の国際比較 (死亡率)



資料：同図1

2-2 人口政策

戦後台湾の経済発展は、急速に農業を中心とした伝統社会から、労働集約型の工業化社会を経て、資本集約型の情報化社会を迎えていることは多くの研究論文によって指摘された。そして、多くの国々にとって、人口増加（減少）は国家および社会経済の発展に密接な関係をもつ。国家および社会経済の発展は人口増加（減少）の要因の変化を引き起こし、逆に人口の変化は国家および社会経済の発展に大きな影響を与える。それゆえ、人口政策はさまざまな経済政策の一環として、重要な役割を果たしている。特に戦後の人口政策にともなう経済復興と経済発展は、すべての国々の最も重要な課題であるが、発展途上国、特に東南アジア諸国、中国、インドなどの国々は依然として、貧困と高い人口の自然増加に悩まされている。一方、台湾は人口政策の成功によって、出生率は急激に低下、アメリカなど欧米先進国からも大きく評価されている。

戦後台湾の人口政策は一口に言って、人口抑制政策であった。この人口抑制政策における意志決定の初期段階には、さまざまな問題を抱えていた。そ

のなか、最も困難だと考えられるのは、やはり中国の農業社会における伝統的思想であった。つまり、農村の労働力を確保するため、「子孫繁栄」の方がより多くの幸せをもたらすという考えである。そして、人口抑制政策は孫文の民族主義に反するもので、多くの知識者は反対の姿勢を示した⁵⁾。また国民党政権は、中国の共産党政権と対抗できるような軍隊の兵源を確保するため、一貫して、人口抑制政策を反対してきた。

しかしながら、戦後台湾経済発展の離陸期 (take off) における人口と土地資源および人口と水資源の配分に最も危機感をもつ専門家達がいた。それは、戦後台湾の食糧確保および増産計画の役割を果たしている中国農村復興委員会 (以下農復会) の専門家達および農林庁 (農林水産省) の官僚達であった。

農復会の主任委員であった蔣夢麟博士および他の専門家達は、高い出生率に悩まされる台湾の農村には家族計画の観念および節育 (節制生育=家族計画) に関する知識や器材が必要だと痛感し、早くも1950年に「幸福家庭」(幸せな家庭) の小冊子を発行し、節育方法の紹介と呼掛けに専念した。しかし、上述した理由で、活動は中止された。その後、人口抑制政策の論争は続けられながら、1954年に、中国家庭協会が設立されたことによって、台湾民間の家族計画運動は、やっと踏み切られることとなった。1954年前後というのは、台湾の人口自然増加が急増のピーク時期であった (南, 1971)。戦後、僅か10年足らずの間に、総人口は609万人から875万人まで増加し、1947年から1954年までの平均増加率は4.65%という異常ぶりを示していた。勿論、上述した3年間の社会増加は人口増加の重要な原因であるが、1954年の出生率は4.46%で、ほとんど生理的最高限に近づいており、年間約40万人の出生があった。一方、医療と衛生環境の改善による死亡率の激減は、人口の自然増加に拍車をかけていた。こうした人口激増による台湾経済発展の困

5) 孫文は、「…帝国主義と対抗するため、人口を増やさなければならない…」と主張した。

難と社会不安の恐れは関係者達の関心を呼んだ。1958年、蔣氏は、急激な人口増加の抑制を強くアピールした。翌年、政府は初めて家族計画運動に本腰を入れる姿勢を示した。人口抑制政策に反対する知識者の反抗を緩和するため、農復会は「孕前衛生計画（妊娠前の保健計画）」の形で、台湾省の婦幼衛生研究所（以下婦幼所）に資金援助した。

婦幼所の医療関係者達は、台湾中部の南投県の8郷鎮を中心に、既婚女性に対して、家族計画の知識や方法などを紹介した。この活動は、地元の民衆に広く受け入れられ、大きな支持を得た。さらに1961年婦幼所は、農復会、アメリカ合衆国の人口局（Population Council）とミシガン大学の資金援助を得て、台湾人口研究中心（台湾人口研究センター、以下研究センター）を設立した。以来、台湾の人口発展政策には、農復会とこの研究センターが中心的役割を果たしてきた。例えば、この研究センターの台中市における調査によると、当時の台湾の女性にとって、理想的子供数は4人（男2人、女2人）であり、そして、30才以上の既婚女性は、ほとんどこの理想目標を越えていた（劉，1991）。台中市では、教育水準と経済環境が比較的良い女性達は、既に何らかの避妊方法を用いて、計画外の妊娠を防ぐことに注意した。一方、教育水準と経済環境が比較的良くない女性達も、安全且つ経済的な避妊方法を求めているという報告があった。この発見は、伝統的思想の理由で人口抑制政策に反対する知識者の主張を反撃し、賛成派の自信をさらに強めた。

1964年に、台湾は全面的に孕前衛生計画を実行した。翌年の1965年5月末までに、既に9万5,487人の女性が婦幼所の指導を受けることとなった。この計画の効果の一つは、台湾農村の生活水準向上に大きな役割を果たしたことであった。1966年、この孕前衛生計画は幅広い支持を得て、台湾の家族計画の研究、実行および評価を目標として、台湾省家庭計画研究所が設立された。同時に、行政院内政部（官房庁）も「人口政策委員会」を設立し、積極

的に人口政策の全体的方針の研究と立法に努めた。1967年、内政部の人口委員会は、台湾省家庭計画研究所と共同研究で、「中華民国人口政策綱領」、「台湾地区家庭計画実施辦法」および「台湾地区人口調節方案」など、三つの法案を成立させた。翌年の1968年、行政院は正式に実施方法を公表し、さらに1969年に「人口政策綱領」を発表した。そこで、民間団体が十数年にわたって、施行した家族計画はやっと法律の根拠を定めた。そして、政府レベルの人口政策は1968年を境に、本格的なスタートを切った。以後、急激な人口増加はほぼ抑えられた。

2-3 人口構成

戦後台湾省政府は、1952年から1967年までの人口構成を、(1)0才—14才の若年人口、(2)15才以上の労働力人口、の二段階年齢分布の基準で統計をとったが、15才以上の人口をすべて労働力人口として取り扱うことは高齢者問題を考える時、そもそも不適切ではなかろうかという批判の声があった。そこで、1968年から、労働力人口の基準を修正して、(3)65才以上の人口を老齡人口とした。

1993年末の台湾地区の人口を三段階年齢の分布で見ると、(1)0才—14才の若年人口は527万9,705人で、総人口の約25.15%、(2)15才—64才の労働力人口は1,422万4,910人で、総人口の約67.75%、(3)65才以上の老齡人口は149万801人で、総人口の約7.1%になっている。それを1971年末の人口構成と比較すると、それぞれ-13.56%、9.49%、4.07%変化している(表2)。

若年人口の減少は、人口量の圧力を緩和でき、人口素質の向上にプラスな要因を与える。労働力人口の増加は、経済発展の段階に増加した労働需要を満たすことができるが、老齡人口の増加は、医療、福祉、看護などを含む高齢者問題を深刻にし、財政の負担を重荷にする。

表2 戦後台湾の人口構成

(対総人口のシェア, 単位: %)

年度/構成	若年人口	労働力人口	老齡人口	年度/構成	若年人口	労働力人口	老齡人口
1946	43.32	54.13	2.55	1976	34.67	61.70	3.63
1951	42.09	55.45	2.46	1981	31.60	64.00	4.41
1956	43.90	53.66	2.44	1986	28.99	65.73	5.28
1961	45.85	51.66	2.49	1991	26.34	67.13	6.53
1966	43.96	53.33	2.71	1993	25.15	67.75	7.10
1971	38.71	58.26	3.03				

資料: 行政院主計処編印『中華民國統計年鑑』, 1994より算出

2-4 教育水準

日本植民地支配時代に、台湾の国民教育（小学校）の土台は既に築かれていた。当時の植民地政策の一つは、台湾を日本の主な農産品（食糧、木材など）供給地として発足した。日本からより高度な農業知識と農業生産技術を台湾へ移転するため、一般農民の教育水準を向上させなければならなかった。そこで、日本政府は台湾の国民教育に力を入れた。この政策は、戦後台湾の教育水準向上の基礎となり、大きな影響を及ぼした。1917年から1943年までの26年の間に、台湾の学齡児童（6才—11才）の就学率は男、女、それぞれ21%から81%へ、4%から61%へと大幅に上昇していた。戦後台湾は、憲法に基づいて、学齡児童を対象に義務国民教育（小学校6年間）を実施してきた。この義務国民教育の実施によって、小学校の生徒は毎年増えつづけており、就学率は1993年現在男、女、それぞれ99.87%、99.92%となっている。1968年から、台湾の教育政策は大きな転換を迎えた。つまり、9年義務教育の導入である。中学校の3年間を小学校の6年間に加えて、義務教育の第二段階とした。この9年義務国民教育政策の実施は、戦後台湾の教育水準向上に最も重要な政策であり、後の高等教育の発展に多大な影響を与えた。

1993年末、台湾地区6才以上の人口1,898万9,592人のうち、高等教育（専

門学校、大学以上)を受けた者は約13.15%の249万7,475人、中等教育(高等学校、高等職業学校)を受けた者は約28.16%の534万6,534人、初等教育(中学校)を受けた者は約20.56%の390万4,917人、国民教育(小学校)を受けた者は約31.10%の590万7,185人であり、そして、自学者は1.06%の20万3,136人、不識字者(文盲)は約5.97%の113万345人であった。以上の統計データからみると、6才以上の国民の識字率は94.03%に達している。1950年の56.01%、1961年の74.13%、1971年の83.17%、そして、1991年の93.59%に比べると、教育水準は高めつつある。且つ中等教育以上を受けた者は41.31%になり、1950年の3.98%、1961年の6.77%、1971年の13.96%、そして、1991年の37.81%より遥かに高い(表3)。

表3 戦後台湾の教育水準の変化

(対6才以上の人口シェア, 単位: %)

年 度	不識字	自 習	国民教育	初等教育	中等教育	高等教育	識字率
1950	43.99	5.86	41.36	4.81	2.75	1.23	56.01
1956	37.12	3.95	47.70	6.02	3.55	1.66	62.88
1961	25.87	4.22	54.96	8.18	4.82	1.95	74.13
1966	23.16	3.79	54.78	9.92	5.87	2.48	76.84
1971	16.83	3.30	56.64	9.27	9.85	4.11	83.17
1976	12.16	2.78	47.58	17.64	14.27	5.57	87.84
1981	9.88	2.45	41.86	19.79	18.49	7.53	90.12
1986	8.08	1.89	38.15	19.77	22.77	9.34	91.92
1991	6.41	1.15	34.01	20.62	26.32	11.49	93.59
1993	5.97	1.06	31.10	20.56	28.16	13.15	94.03

資料: 行政院教育部編印『教育統計指標』, 1995年より算出

3. 工業化

18世紀の産業革命以来、ヨーロッパを中心とした工業先進国の経済発展は、驚異的な成果をなしとげた。イギリスが先頭に立ったこの産業革命は、伝統的自給自足の農業社会を、財貨に対する需要拡大を引き起こした工業化社会

へと変換させ、人々に大きな富と豊かな生活をもたらした。それゆえ、発展途上国にとって、工業化は経済発展を加速させ、国民所得を向上させるために、最も有効な手段の一つだと考えられている。

戦後台湾の工業化を経済発展のルートと考えてみると、まず工業化以前の段階では、農業も手工業も伝統的生産技術に依存し、部分的な改良はあったものの、組織的な研究開発が行われなかったので、技術進歩の速度は遅く、経済成長率は低い水準にとどまった。しかし、一旦本格的な工業化が進むと、工業は技術進歩を吸収しやすい産業からスタートし、生産性が高くなった(渡辺, 1993)。その後は、徐々により高度な生産技術へと変転し、学習効果が働き、高い経済成長率が達成された。特に工業先進国から進んだ技術や資本などを輸入することによって、技術革新の効果を得て、高度経済成長を実現することが可能となった。工業化の要因における、この「技術輸入」や「資本導入」などによる技術革新と生産性の向上を「外生的」要因だと考えれば、外生的要因を吸収する「内生的」要因は、どのような役割を果たしていたか。ここでは、戦後台湾の産業構造の変化をベースにして、工業化の過程、そして、工業化を達成した内生的要因を分析していきたい。

3-1 産業構造の変化

経済発展の過程は、即ち産業構造変化の過程である。表4は、戦後台湾の産業構造変化の推移を示したものである。戦後のこの50年間、台湾の産業構造の変化は実に激しい。特に農業部門(第一次産業)と工業部門(第二次産業)の変化は著しい。国民経済における農業部門の衰退は、工業部門の重要性が相対的に高まったことを意味しているが、この就業人数別の産業構造からみると、農業部門は1951年の56.69%から、1993年の11.50%まで減少し、一方、工業は16.31%から、39.07%へと上昇した。そして、サービス産業部門は依然として高い割合を占めている。この農業と工業部門の相対的変化は、

工業化であり、また工業化の発展につれて、サービス産業部門（第三次産業）も一段と安定的な発展ぶりを遂げる。

表4 戦後台湾の産業構造の変化

(就業者数別、単位：%)

年度／構造	農 業	工 業	サービス業	年度／構造	農 業	工 業	サービス業
1951	56.69	16.31	27.00	1981	18.84	42.18	38.98
1956	53.19	18.32	28.49	1986	17.03	41.47	41.50
1961	49.84	20.88	29.28	1990	12.84	40.87	46.29
1966	45.00	22.56	32.44	1991	12.95	39.93	47.12
1971	35.14	29.91	34.95	1992	12.34	39.61	48.05
1976	28.95	36.43	34.62	1993	11.50	39.07	49.43

資料：行政院經濟部統計処編印『経済統計年報』，1993年より作成

3-2 工業化の過程

戦後台湾の工業化は、産業構造の変化によって把握できる。特に工業化の初期段階（1950年代）は、「農業製品輸出国」だったが、1970年代に入ると、「工業製品輸出国」となり、大きな転換を迎えた。また戦後台湾は工業化を推し進める初期の段階（1950年代）では、資本と技術は乏しく、さらに天然資源がきわめて少ないため、大部分の生活必需品は輸入に依存せざるをえなかったのみならず、工業生産に必要な資本財、農工原料も輸入に依存していた（表5）。そのため、国際収支は巨額な赤字となったが、生産要素（土地、労働、資本）のなかで、比較的豊かなものは「一般の労働力」であった（表2）。そして、工業化の第一歩として、政府は、「生産規模は大きくない、必要な資本は多くない、労働者の技術水準は高くない、工場を設ける所要時間は短い」という特色をもつ労働集約型工業の発展を促進した。同時に輸入代替政策を取り、国内需要の供給、外貨消耗の減少、国際収支の均衡、さらに雇用機会の創出を図った。これは、いわゆる輸入代替時期の第一段階である。以下の分析はこの時期から出発し、戦後台湾の幾つかの重要な工業発展段階を要約する。

表5 戦後台湾の輸出入の構造

年 度	輸 出			輸 入		
	農産品	農業製品	工業製品	資本財	農工原料	消費財
1952	22.1	69.8	8.1	14.2	65.9	19.9
1956	18.5	64.5	17.0	18.7	73.9	7.4
1961	14.8	44.3	40.9	26.4	63.5	10.1
1966	19.8	25.1	55.1	29.4	65.5	5.1
1971	7.9	11.2	80.9	32.0	62.9	5.1
1976	5.0	7.4	87.6	29.1	64.7	6.2
1981	2.6	4.6	92.8	16.2	76.9	6.9
1986	1.6	4.9	93.5	15.0	75.6	9.8
1990	0.6	3.8	95.5	17.5	70.4	12.0
1991	0.7	4.0	95.3	16.7	70.4	10.9
1992	0.6	3.7	95.7	17.8	69.3	12.9
1993	0.6	3.5	95.9	16.9	70.2	12.9

資料：行政院經濟建設委員会，“*Taiwan Statistical Data Book*”，1994年より作成

(1) 1953年から第一次四ヶ年經濟計画

1950年代の經濟狀況をみると、年間の平均成長率はGNP 8.3%、農業8.3%、工業11.5%である。農業製品を中心とする輸出成長率は20%となり、農業が工業化の「産婆役」を果たしていた。

(2) 1958年から1960年—輸出志向工業化の意図

第一段階の輸入代替工業は、1950年代の後半まで発展してきたが、労働集約型製品の国内市場は飽和し、これらの工業は、もし国内市場の枠を突破し、或いは新しい工業を発展することができなかつたら、工業成長の速度は次第に減速する恐れがあった。工業の持続的成長を維持するため、多くの工業先進国家では、重化学工業を発展させるが、重化学工業を発展させるために、

大量の資金、高度な技術ないし大量の外貨を用いて生産設備を購入しなければならない。且つ工業製品の市場を確保することも重要である。しかし、この時期において、台湾は、まだ以上の条件を備えておらず、工業構造を改善し、生産力を向上するために、既存の工業をさらに発展させる必要があると考えていた。したがって、この段階の政策としては、労働集約型製品の輸出拡張を図って、重化学工業の規模の経済を支える外貨、資金力および技術力を蓄積することであった。

(3) 1960年代—輸出代替工業から加工輸出工業へ転換

1960年代になると、年間の農業生産は4.6%の成長率にとどまり、工業生産は15.9%、輸出は22%の成長率をあげた。GNPは9.2%の持続的高度成長を見せ、物価の上昇率は4.9%の低水準となり、所謂「インフレなき高度成長」を達成した。

(4) 1970年代—1960年代の延長線

1973年には、当時戦後台湾最大規模の公共投資—「十大建設」が始動し、インフラ整備の拡張と重化学工業の基幹産業の建設が進められた⁶⁾。ただし、1973年と79年の二回の石油危機に見舞われ、工業先進国の経済成長に大きな影響が見られたが、石油を輸入して化学繊維やプラスチック製品に加工して輸出する「加工貿易国」である台湾の経済成長にはそれほど大きな影響を及ぼさなかった(表6)。その背景には、産油国、特にサウジアラビアの友好関係と1960年代後半から続くベトナム戦争の「特需」に恵まれたという外生

6) 「十大建設」とは、交通・運輸面では新台北国際空港(中正国際空港)、南北高速道路(中山高速道路)、東西横貫公路、鉄道電氣化および複線化、台中・蘇澳(宜蘭県)の港湾の拡張であり、エネルギー動力の確保では原子力発電所の建設、重工業では一貫製鉄所、石油科学コンビナート、造船工場を中心に推進された。

的要因の偶然もあった。そのため、1970年代の年間平均の農業生産は4.6%、工業生産は15.2%の成長率であり、輸出成長率は28.3%であった。ただし、この段階の年間平均 GNP 成長率は10.3%であるのに対して、物価の上昇率は9.5%にのぼっていた。概して、1970年代は1960年代の高度成長の成果を基盤にして、輸出志向工業から重化学工業へ移行する端緒についた。

表6 石油危機以降の名目経済成長率

(台湾, アメリカ, 日本, 単位: %)

	1971	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
台湾	13.0	7.1	5.8	4.1	8.7	11.6	5.6	12.6	11.9	7.8	7.3	5.0	7.2	6.0	5.9
アメリカ	2.8	-0.5	1.8	-2.2	3.9	6.2	3.2	2.9	3.1	3.9	2.5	1.0	-0.7	3.4	2.9
日本	4.3	3.5	3.4	3.4	2.8	4.3	5.2	2.6	4.3	6.2	4.8	5.2	4.5	1.4	0.1

資料：行政院經濟部統計処編印『主要国家経済統計指標』，1994年より作成

(5) 1980年代—アメリカとの依存関係とハイテク産業の育成

表6からみると、1980年代の経済成長率は、不安定ながらも成長基調にある。1971年は13.0%の成長率であったが、80年は7.1%、81年は5.8%、82年は4.1%と下降傾向を続け、83年には、石油輸出国機構の原油価格引き下げとアメリカ市場のレーガノミクスによる景気回復により、8.7%まで回復、84年には、さらに11.6%と2桁台に乗った。このように、80年代から台湾の経済は、アメリカの経済に連動している。また86年および87年には、プラザ合意による円高の影響で、それぞれ12.6%と11.9%の成長率となっている。

この時期の工業発展の特徴的政策と言えは、ハイテク産業の育成に重点がおかれたことである。1980年12月には、ハイテク産業を長期的に育成するための工業団地「新竹科学工業園区」が本格的操業を開始した。これまで、加工輸出を中心とする経済・産業政策が推進されてきたが、過去の経済成長率の維持、賃金上昇による生産費用の増加および環境汚染などが考慮され、

「大きい生産効果、大きい潜在市場、高い技術集約、高い付加価値、省エネルギーおよび少ない環境汚染」の原則に沿って、電子部品、コンピューター、ソフトなどの情報産業、精密機械、自動車部品、電気製品などの機械産業が戦略的産業として選定され、政策的に奨励された。そして、経済発展に関連して、もう一つ重要な政治的転換として記すべきものがある。つまり、1949年5月19日以来、40年間近く実施した「台湾地区戒厳令」は、やっと1987年7月16日に終止符を打った。この戒厳令の解除によって、戦後台湾の民主化運動のみならず、経済活動の活性化にさらに大きな影響を及ぼした。少なくとも中国大陆との軍事および政治的関係を一段と和らげ、全体の資本投資が活発となった。

(6) 1990年代—先進国への道

1949年に、台湾地区の一人当たり国内総生産（GDP）は約100ドル、インドとほぼ同じ水準であった。1949年から1975年までの26年間、国民所得は多少伸びていたが、やはり1,000ドル以下の水準にとどまった。1970年代後半から本格的工業化が進む一方、国民所得もともに急増していく傾向にある。1989年に、その額は6,977ドルとなり、1988年の5,829ドルを遥かに越え、世界銀行の定義する「高所得国家」に連なっている⁷⁾。その後、さらに1993年には、10,000ドルの大台に近づいている（表7）。

表7 戦後台湾の一人当たり名目国内総生産の推移

(単位：ドル)

	1951	1975	1980	1985	1988	1989	1990	1991	1992	1993
台湾	137	890	2,155	2,992	5,829	6,977	7,413	8,198	9,536	9,872
アメリカ	…	3,655	7,365	8,900	18,796	18,459	18,768	21,312	…	…
日本	…	6,652	10,661	15,092	17,850	18,896	19,762	20,267	21,127	…

資料：同表6

7) 一人当たり国内総生産（GDP）6,000ドルに相当する国。

しかし、国民所得の上昇は労働市場の賃金水準の上昇と同じ意味で、前述した生産要素のうち、比較的競争力をもつ「一般労働力」の性質も変わっていく。つまり、1980年代後半に入ると、台湾の労働市場は二つの大きな問題に直面している：(1)労働賃金の上昇、(2)一般労働力不足。もし労働賃金と労働生産性はともに上昇すれば、競争力は低下しないが、労働賃金の上昇率は労働生産性の上昇率を上回ると、競争力は低下してしまう。